

主要事務事業戦略シート

平成29年度
農業委員会事務局（農地活用推進課）
事務局長（農政部農地活用担当部長）
加瀬 秀行

局・区の使命	農業をめぐる諸情勢の変化等に対応し、農業の成長産業化を図ることを目的とした、農業委員会改革への的確な対応を図ります。
事業選択・重点化・見直しの考え方	「農業委員会等に関する法律」の改正により、農業委員会は、委員の選任方法の変更、「農地等の利用の最適化の推進」の義務化と農地利用最適化推進委員（以下、「推進委員」）の設置等、大きな改革を求められており、適切な対応が喫緊かつ最重要の課題となっている。

施策			9-9-9		その他								
No.	新規	事務事業（業務）名	事務事業（業務）概要		現状分析				課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標（目的） 【（事務事業（業務）を行い）誰（何）が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業（業務）に必要な行政資源		コスト換算 （単位：百万円）	行政コストの合計額 （単位：百万円）	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		農地等の利用の最適化の推進	法改正により義務化された「農地等の利用の最適化」を主体的に推進し、農地の保全と利用の活性化を図る。	・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止・解消 ・新規参入の促進	ヒト	職員6.40人 （正規6.40人）	54	63	農地の状況（平成28年度） ・農地面積4,492ha ・遊休農地面積46.1ha ・担い手への集積面積124.9ha 新規参入者数（平成28年度）12経営体	【現状】 ・関係機関・団体との連携（農地中間管理機構・農地利用集積円滑化団体の活用）のほか、将来の地域の中心経営体を位置付ける「人・農地プラン」等により、農地利用の集積・集約化を図っている。 ・農地の利用に関する調査（農地利用状況調査、利用意向調査）により、遊休農地の所在や今後の利用の意向を把握している。 ・庁内や関係機関等との連携（新規就農準備会・法人等農業参入支援会議）により、新規参入を支援している。 【課題】 今後、新たに選任された農業委員・推進委員の新体制により、農地利用の最適化を強力に推進するため、本市の特性に合わせた、最適化の推進に係る指針を策定する必要がある。	⑧ その他	新たに選任された農業委員・最適化推進委員と連携し、最適化を推進する。	農業委員会事務局（農地活用推進課）
					なし		<参考> 前年度決算額	⑤ 連携・協働			千葉県園芸協会、千葉みらい農業協同組合等の関係機関との連携を強化する。		
			他都市等の状況		カネ	歳出予算額8.6百万円 （うち一般財源8.2百万円） 【主なもの】 最適化推進委員報酬7.7百万円	9	歳出決算額0.9百万円 （うち一般財源0.8百万円）					
法改正に伴う対応であり、全国一律である。													